

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域防災士育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5111	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・佐野市地域防災計画 ・佐野市地域防災土育成事業補助金交付要綱		開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	1	防災意識の高揚と防災力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災、減災に十分な意識・知識・技能を有する防災士を増やすことにより、自主防災組織（町会）等において避難訓練や初期消火訓練などの中心的な役割を担い、地域住民の防災、減災意識の向上を図る。また、定期的な講習会を通して防災士自身のスキルアップに努め、各町会や自主防災組織及び小中学校などで開催される防災講話や防災訓練などにて、最新の情報を市民に伝える。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自主防災組織（町会）の防災、減災意識の高揚を図るとともに、日頃から防災士を中心とした各種訓練等を行うことにより、自助、共助の意識を高める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人数	値が大さいほど良い	100	110	120	130	140
		防災士が所属する町会数	町会	値が大さいほど良い	66	70	75	80	85

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・防災士資格取得者に対し、講座受講料、教材費、受験料、登録料の全額を補助 ・防災士自身のスキルアップを図るため、講習会を開催し防災知識の向上を図った。 ・佐野市総合防災訓練への参加 ・避難所開設担当職員(市職員)に対してHUG研修を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人	67	76	87	93
		防災士資格取得補助申請者数	人	6	9	11	6
		事業費計	千円	294	537	521	290
		一般財源	千円	294	537	521	290
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・防災士資格取得者が増え、自主防災組織（町会）の中心として活動してもらうことによる、防災、減災意識、自助・共助の意識の高揚が図れる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人数	67	76	87	93	効果が上がった	×
		防災士が所属する町会数	町会	51	53	59	60	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	2指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成	2指標
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

防災士自身のスキルアップを支援し、防災の知識・意識を高めるとともに、自主防災組織（町会）との協力体制を構築し、防災士が活躍できる場を広げる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	防災士自身のスキルアップを図るため、最新の防災情報を取得し、自主防災組織（町会）への情報提供や各種訓練等を行い、防災意識の向上と自助・共助の意識を高める。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	町会消火設備設置支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5111	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	1	防災意識の高揚と防災力の向上						
				補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域の安全を図るため、消火設備（消火栓用ホースや格納箱等）の設置に対する支援を行う。佐野市町会消火設備設置補助金交付要綱に基づき、設置費用の1/2、60,000円を上限とし補助するもので、町会からの要望（申請）に基づき審査の上、補助を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・災害が発生した場合において、被害を最小限にとどめるには初期消火や避難等の行動を行うことが効果的であり、町会で設置する消火設備の設置支援を行い、地域防災体制を確立させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		消火設備設置支援申請に対する整備率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	下記12町会に対し設置補助を実施した。 ①富士見町会②下田沼町会③飛駒 3 区町会④泉町会 ⑤飛駒 1 区町会⑥上秋山町会⑦戸室町会⑧船越北町会 ⑨中町⑩相生町⑪下牧町会 ⑫原町会 （12町会）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		消火設備設置支援申請町会	町会	11	13	13	12
		事業費計	千円	568	611	628	564
		一般財源	千円	568	611	628	564
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	12町会の消火設備の設置・更新を支援したことで、初期消火体制の強化により被害の最小化を図るとともに、地域の自助・共助と防災意識の向上につなげた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		消火設備設置支援申請に対する整備率	%		100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初の募集では、積極的な応募が少ない傾向があるため、再募集を行うなど周知を行う必要がある。 また、物価高騰の影響もあり、資機材の単価が上昇しているため、補助金の上限を見直すことを検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 町会は、定期的にホース等の資機材を購入しているため、継続して支援をし、自助・共助の意識を高めてもらう必要がある。 また、補助対象資機材の価格が上昇傾向にあるため、補助金の引き上げを検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自主防災組織育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	5111	名称	根拠法令、条例等		事業期間	目	4	義務or任意
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画	開始年度		H7	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度		-	事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	1	防災意識の高揚と防災力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災体制の強化には欠かせない地域防災力の向上のためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を図ることが重要であることから、地域住民（町会単位）で組織する『自主防災組織』の設立、育成に努めるとともに、防災訓練等を通じた防災知識の啓発を図ることを目的とする。 また、佐野市自主防災組織連絡協議会を通し、各地域の自主防災組織間が連携することで、更なる地域防災力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自主防災組織の組織化を推進し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、災害発生時に自主防災組織が被災者の救助や初期消火活動の核として機能する。 また、防災意識を高め、自助・共助の意識を持つ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		自主防災会組織化率 (自主防災会組織町会数／町会)	%	値が大きいほど良い	88.6	85.6	89.2	92.8	96.4
		地区防災計画の策定率 (策定済町会／町会)	%	値が大きいほど良い	9.0	20.0	25.0	30.0	35.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・自主防災組織モデル町会に7町会（片倉町会防災会、相生町防災会、上町東町会防災会、角町防災会、瓦町防災会、下田沼町会自主防災会、山越町防災会）を指定し、防災資機材の貸与を行った。 ・自主防災組織が独自に行う避難訓練や防災訓練の支援・協力をを行った。 ・既存の自主防災組織へ補助金を交付し、10組織に対して防災資機材の整備を支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		自主防災組織町会数	町会	125	128	130	137
		防災講話の実施回数	回	29	32	37	50
		事業費計	千円	2,010	2,725	2,481	3,594
		一般財源	千円	10	395	246	2,797
		特定財源（国・県・他）	千円	2,000	2,330	2,235	797
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	県の「地域防災力強化推進事業補助金」を活用し、自主防災組織を設立を促進し、防災資機材の整備を図った。 また、防災講話の開催、防災訓練の実施等を促進することにより防災意識の高揚及び防災知識の向上を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		自主防災会組織化率（自主防災会組織町会数／町会）	%	74.9	76.6	77.8	82.0	効果が上がった	×
		地区防災計画の策定率（策定済町会／町会）	%	9.0	9.0	9.0	9.0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内167の全町会に自主防災組織の設立を目標としているが、30の町会が組織化されていないため、設立に向けて今まで以上に働きかけを行う必要がある。 また、組織化されていても活動していない組織や、過疎化・高齢化により組織の存続が今後危惧される組織もあるため、活性化に向けた検討が必要。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 自主防災組織を未設立の町会があり、町会の高齢化を含めた人手不足などの課題があるため、隣接町会と合同で設立するなど、単独町会のみならず設立方法を提案していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自衛官募集事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	24	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	自衛隊法 自衛隊法施行令 地方自治法	事業期間	開始年度	S29	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自衛隊法等に基づく自衛官募集事務を行う。
------	----------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解浸透を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市管内の入隊者数	人	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	【告知・啓発】 ・（通年）市ホームページへの自衛官募集案内の掲載 ・（通年）各庁舎窓口でのポスター等の掲示 ・7月～9月 懸垂幕設置 ・3月 自衛官募集案内記載のポケットティッシュ配布 【適齢者名簿の提供】 ・本部長からの依頼により令和7年度より宛名ラベルでの提供とした。 ・R8.1.1佐野市自衛官等の募集対象者情報の除外申請に関する要綱の施行 ・R8.1.15～2.27 除外申出受付（申出：1件） ・寛書の締結にむけての協議 （締結がR8.4.1のため、宛名シールの提供は締結後とした。） 【行事等】 ・自衛官募集相談員委嘱状交付式	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市ホームページへの掲載	月	12	12	12	12
		懸垂幕の設置（佐野）	月	3	3	3	3
		立て看板の設置(田沼葛生)	月	12	12	12	12
		事業費計	千円	57	58	68	59
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	57	58	68	59
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	自衛隊活動に対する理解浸透を図るため、啓発物品の配布や、自衛官募集案内の掲載などの啓発活動を行っており、入隊者数は増加した。 (入隊者数 N年+1年の4月入隊者)	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野市管内の入隊者数	人	7	6	4	10	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	達成 未達成	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標			目標未設定			
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・令和7年度の一般質問において、本庁舎や行政センター等のエントランス付近に目立つ形で自衛官募集のPRコーナーを設けることを提案する一般質問があった。パンフレットラックの調達が困難であることからPRコーナー設置については現時点では困難であるが、庁舎内にポスターを4カ所掲示して周知を図った。
・自衛隊事務所が自衛官募集案内を適齢者に通知するにあたり、本部長の要望により、令和7年度からは宛名ラベルでの提供を行うこととなった。それに伴い、「佐野市自衛官等の募集対象者情報の除外申請に関する要綱」を制定し、除外申請申出の受付を行った。
・令和8年4月の入隊者は10名と前年度に比べ増加したが、今後も自衛官募集活動について、引き続き啓発活動に努めることが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・自衛官募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れるよう引き続き方策を検討する。 ・PRコーナー設置については、引き続き自衛隊事務所と検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	災害協定締結事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	-	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	-	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	-	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H8	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	豪雨、洪水、土砂災害、地震等災害発生に対し、応急対策及び復旧対策について協力、応援できる関係機関(民間、自治体、団体等)と災害に関する協定を締結し、応急対策活動を円滑に行うことができるようにする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	災害協定締結先を増やすことにより、災害発生時の応急対策活動を円滑に行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		災害協定締結数	件	値が大きいほど良い	106	124	128	132	136

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	下記1社1自治体と協定を締結した。 ・災害時における資機材の供給に関する協定（株式会社アクティオ） ・災害時相互応援に関する協定（和歌山県海南市）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議回数	回	15	15	15	15
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・災害時の受援・応援対策が強化される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		災害協定締結数	件	98	103	106	108	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	0指標			目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年のように全国各地で自然災害が発生しており、災害の種類に応じて様々な物資等が求められるため、多種多様な災害協定を締結する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">引き続き、様々な災害を想定した多種多様な災害協定を締結していく。 令和8年度より、覚書を含め、地域防災計画に掲載している協定数を計上することとする。</td></tr></table>	取組説明		引き続き、様々な災害を想定した多種多様な災害協定を締結していく。 令和8年度より、覚書を含め、地域防災計画に掲載している協定数を計上することとする。	
取組説明					
引き続き、様々な災害を想定した多種多様な災害協定を締結していく。 令和8年度より、覚書を含め、地域防災計画に掲載している協定数を計上することとする。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		栃木県防災行政ネットワーク		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係		維持管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法		開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	・栃木県火災・災害等速報要領		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県との連絡体制の確保及び災害情報の共有を図るため、県により設置された防災端末を適切に維持管理する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防災端末を適切に維持管理し、ネットワークが正常に稼働する状態を保つ。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ネットワークが正常に機能した割合（正常稼働日数／年間）	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	防災行政ネットワークの維持管理に関する保守点検業務・回線使用料等に係る市町割負担金の栃木県への支出。（年1回） ・5月 Lアラート全国合同訓練（事前訓練） ・6月 Lアラート全国合同訓練	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		訓練回数	回	3	3	2	2
		保守点検	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	154	156	159	158
		一般財源	千円	17	19	22	21
		特定財源（国・県・他）	千円	137	137	137	137
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・災害時の被害を最小限に抑えるための連絡体制が確保される。 ・災害時の支援体制の整備が図れる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ネットワークが正常に機能した割合（正常稼働日数／年間）	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった		
	効果が上がった指標数	0指標	効果は変わらない		
	効果は変わらない指標数	1指標	効果が下がった		
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害時に関係機関との情報伝達を迅速かつ正確に行うために、平時から通信訓練等を通して動作確認を実施し、実災害においても適切な運用ができるように備える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 定期的な保守点検、動作訓練を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	総合防災訓練事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課			9	新規or継続	継続事業
	係	防災係			1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化				
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災関係機関や事業所、自主防災組織等の参加協力を得て、総合的な防災対策を考慮した訓練を実施し、併せて市民の防災に関する意識の高揚を図る。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画				
目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	各参加者団体の防災活動の向上を目指すとともに、市民の防災意識の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	%	値が大きいほど良い	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	
		連携を確認できた関係機関の数	機関	値が大きいほど良い	50	0	50	0	50	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和7年10月4日にイオンモール佐野新都市他（佐野市高萩町）を会場として佐野市総合防災訓練を実施した。 内容は、災害急性期の対応、連携を確認する実動訓練と、インフラ関係企業や模擬避難所、温かい食事の提供について体験展示を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総合防災訓練への参加団体	団体				40
		事業費計	千円	0	3,887	0	4,367
		一般財源	千円		3,887		
		特定財源（国・県・他）	千円				4,367
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果		(4) 事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	実動訓練を通して災害急性期における関係機関における連携を確認できたほか、体験展示を合わせて実施することで、防災意識の高揚が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	%	42.2	41.1	42.3	41.7	効果が下がった	×
		連携を確認できた関係機関の数	機関	0	0	0	40	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・ 今回は新たな会場で実施したため、会場のレイアウトや係員配置など改善できることは多々ある為、次回以降の参考としたい。 ・ これまでの訓練を内容を大きく変えず継続して実施するのか、より実践的な訓練を実施するのか検討が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・訓練内容の見直しや、新たに災害協定を締結した企業の参加をいただく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防災力強化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	5-①	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	新規事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						
			防災基本計画 佐野市地域防災計画						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	災害時における避難所の居住環境を確保するため、T（トイレ）K（キッチン）B（ベッド、生活空間）を中心とした資機材等を整備し、避難所の機能を強化を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	令和4年度に実施した「防災アセスメント調査」により、想定される避難者数に対応した資機材（TKB）を整備し、災害時、インフラが途絶えた状況においても、避難所の居住環境を確保する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		トイレ充足率 (備蓄数/目標数250台)	%	値が大きいほど良い	62.0	66.0	69.2	72.4	75.6
		パーテーション充足率 (備蓄数/目標数3,700基)	%	値が大きいほど良い	21.0	27.6	34.2	40.8	47.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年12月に牽引車、令和8年1月にトイレトレーラーを納車した。令和8年3月から道の駅どまんかたぬまに設置予定であったが、清酒開華スタジアムの漏水点検の関係で、設置場所を変更し、運用を開始した。 また、パーテーションを300基購入したほか、防災対策用備蓄事業においては簡易トイレを60台購入し、災害用備蓄バックヤードに保管した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		簡易トイレ等の購入	台	－	－	0	60
		パーテーションの購入	基	－	－	0	300
		トイレトレーラーの購入	台	－	－	0	1
		事業費計	千円	0	0	0	49,232
		一般財源	千円	0	0	0	11,887
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	37,345
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明	国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、トイレトレーラーや避難所用防災資機材を購入することで、限られた財源の中、本市の避難生活環境の向上を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		トイレ充足率(備蓄数/目標数250台)	%	－	－	38.0	62.0	効果が上がった	○
		パーテーション充足率(備蓄数/目標数3,700基)	%	－	－	12.9	21.0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	2指標	効果は変わらぬ
	効果が上がった指標数	2指標	効果は下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年1月にトイレトレーラーを納車したため、令和8年度以降は導入したことを周知し、イベント等での利用実績を積み重ね、市民の防災意識の向上に繋げる。 また、新たに国の「地域未来交付金」を活用し、更なる避難所用防災資機材の購入を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
平時から運用することで、導入したことを市民等に周知し、市民の防災意識向上を図る。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防災対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						
				・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民の安全を守るための防災諸施策における、防災会議や国民保護協議会の開催等、防災担当部局としての必要な基礎的事務を実施する。また、老朽化した避難場所等案内看板の修繕管理等を行うほか、令和8年度より防災井戸登録制度の運用を開始する。 大雨や台風等により防災行政無線が聞こえない場合があり、地域住民に対して必要な情報を確実に伝えられるよう、防災・気象情報メール等様々な手段による情報発信を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	災害等の発生時において、被害を最小限にとどめるために、佐野市地域防災計画及び佐野市国民保護計画の周知や避難訓練等を実施することにより、地域防災体制を確立する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画					
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		市民	人	値が大きいほど良い	112,327	111,388	110,515	109,641	108,768	
		町会数	町会	値が大きいほど良い	167	167	167	167	167	
		佐野市地域防災計画策定数	計画	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1	
		佐野市国民保護計画策定数	計画	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1	
		防災井戸登録件数	件	値が大きいほど良い		50	60	70	80	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(令和6年度の防災会議により、佐野市地域防災計画は修正済みであったため令和7年度は計画の修正なし) ・被災者生活再建支援システムの運用維持を行った ・避難所看板の新規設置を実施した。 ①植野地区公民館 ②南中学校 ③界地区公民館 ④旗川地区公民館 ⑤赤見中学校	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野市地域防災計画策定数	計画	1	1	1	1
		佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	1
		事業費計	千円	5,730	4,663	7,792	8,035
		一般財源	千円	5,669	4,603	7,732	7,975
		特定財源（国・県・他）	千円	61	60	60	60
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・災害時の被害を最小限に抑えられる ・災害時でも安全が確保できる ・災害時の支援体制が整備される	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市民	人	114,401	113,710	113,018	112,327	効果が下がった	○
		町会数	町会	167	167	167	167	効果は変わらない	○
		佐野市地域防災計画策定数	計画	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		防災井戸登録件数	件						

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	4指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		3指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	3指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

大雨や台風等により、防災行政無線が聞こえないとの意見があるため、地域住民に対して必要な情報を確実に伝えられるよう防災・気象情報メールやSNS等、様々な手段による情報発信を行っている。 しかし、それでも情報の入手先を知らない方もいるため、引き続き情報入手先の周知を行っていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 自主防災組織や町会が実施する避難訓練及び防災講話等において、引き続き避難情報等の情報入手先の周知を行っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防災対策用備蓄事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H8	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市地域防災計画では、「被災者に対して必要な食料、飲料水、生活必需品を迅速に供給するため、緊急時に必要となる物資を備蓄する」、「災害発生から3日間に必要な物資を確保できる体制を整備する」とある。 この計画に基づき、大規模災害が発生した直後の市民生活を維持するため、備蓄基準数量を確保する事業であり、さらに避難所へ防災資機材を配備することで、避難所体制の充実を図る。 ※R6年度以降の基準数量＝最大想定避難者数21,759人×3食(水は3ℓ)×1日
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・災害発生直後から1日分の基準数量の食料、飲料水を確保することにより、防災力の向上を図る。 ・避難所や防災倉庫等に備蓄品を配備することで、避難所の実質的な運用を確立する。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	値が大きいほど良い	100	83.9	93.2	100	100	
基準数量に対する備蓄の割合(飲料)	%	値が大きいほど良い	100	82.4	98.5	100	100	
防災備蓄倉庫	箇所	値が大きいほど良い	23	30	36	36	36	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	○ 備蓄用飲料の購入					
	○ 備蓄用食料の購入					
	・アルファ化米（ドライカレー、五目ごはん、おかゆ）					
	・袋入りパン					
	・ようかん					
	○ 粉ミルク等の購入					
	・乳児用液体ミルク ・乳幼児用粉ミルク					
	○ 簡易トイレ、トイレ処理セットの購入					
	○ 救助工具、ガソリン缶詰（避難所発電機用）の購入					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
購入した備蓄食料数	食	5,500	5,500	11,032	14,080
購入した備蓄飲料数	リットル	5,508	5,508	10,896	12,300
防災備蓄倉庫	箇所	22	23	23	24
事業費計	千円	1,910	3,892	3,731	5,028
一般財源	千円	1,910	3,892	3,731	5,028
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・ 災害時に市民の生命を守る ・ 災害時でも安全が確保できる ・ 災害時の支援体制が整備される
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	100	100	68.3	73.0	効果が下がった	×
基準数量に対する備蓄の割合(飲料)	%	100	100	67.3	86.2	効果が下がった	×
防災備蓄倉庫	箇所	22	23	23	24	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果 達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標				2指標
	効果が下がった指標数	2指標				
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度に防災アセスメント調査を実施し、令和5年度に地域防災計画を修正したことにより、最大想定避難者数が7,165人から21,759人へ見直された。 それにともない、備蓄基準数量が約3倍となったことから現状、備蓄数量は不足している。 令和6年度より、5年間で備蓄数量を段階的に増やしていく計画であり、令和10年度末に備蓄基準数量を満たす見込みである。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td> 最大想定避難者数が約3倍となったことから、備蓄数量を段階的に増やしていく必要があるが、増やした備蓄品をどこへ備蓄していくか検討が必要となる。 備蓄箇所数の増加にともない、増大した備蓄品の管理・入替業務を効率化する方法を模索する必要性が発生する。 </td></tr></table>	取組説明	最大想定避難者数が約3倍となったことから、備蓄数量を段階的に増やしていく必要があるが、増やした備蓄品をどこへ備蓄していくか検討が必要となる。 備蓄箇所数の増加にともない、増大した備蓄品の管理・入替業務を効率化する方法を模索する必要性が発生する。
取組説明			
最大想定避難者数が約3倍となったことから、備蓄数量を段階的に増やしていく必要があるが、増やした備蓄品をどこへ備蓄していくか検討が必要となる。 備蓄箇所数の増加にともない、増大した備蓄品の管理・入替業務を効率化する方法を模索する必要性が発生する。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防災無線保守事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災行政無線は、災害時における情報収集及び連絡体制、地域住民への情報伝達体制を確保するため、市内全域で統一的な運用ができるよう、デジタル方式で整備されたシステムである。本事業は、現在運用中の2系統の防災行政無線（移動系・同報系）の定期的な保守・点検を実施するとともに、各無線システムの設備に付随する電気・回線・電波使用料を賄う事業である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態にしておく。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運用可能な防災行政無線の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		市内の移動系防災行政無線局	局	値が大きいほど良い	70	－	－	－	－
		市内の同報系防災行政無線局	局	値が大きいほど良い	248	248	248	248	248

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・移動系・同報系の各無線の保守点検業務の実施（通年） ・移動系・同報系の各無線設備の維持管理に関する火災保険料、電気料、電話料、電波利用料、土地借上げ料等の支出（通年） ・市民からの苦情対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		保守点検を行った移動系・同報系の無線局数	局	223	223	223	223
		業者による年間保守点検の回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	37,716	34,769	33,123	26,972
		一般財源	千円	37,636	34,769	33,123	26,972
		特定財源（国・県・他）	千円	80			
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるよう管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態を維持した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運用可能な防災行政無線の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		市内の移動系防災行政無線局	局	70	70	70	70	効果は変わらない	○
		市内の同報系防災行政無線局	局	248	248	248	248	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	達成	3指標	
	効果は変わらない指標数	3指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

同報系については、導入から10年以上経過していることから、次のシステムの方向性（機器の更新、整備、他メディア連携等）の検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 同報系については、導入から10年以上経過していることから、次のシステムの方向性（機器の更新、整備、他メディア連携等）の検討をおこなう。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	応急手当普及啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	救急管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内在住の一般住民や市内事業所、各種学校への通勤通学者に対し、応急手当や救命処置の必要性、重要性への理解を深め、効果的に応急手当や心肺蘇生法を習得してもらえるよう、救急講習会を行い、その際に使用する訓練用A E Dなどの資器材を整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人一人が「誰かのバイスタンダー」として突然の事態に対応できるように応急手当の技術を身につける。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		救急講習会開催数(消防職員)	回	値が大きいほど良い	160	165	167	169	171
		救急講習会開催数(普及員)	回	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事業実施期間：4月～3月 ・消防救急フェア（11月）の開催 ・講習会等に使用する医薬材料費及び消耗品の購入 ・消防本部主催での普通救命講習会の開催（全7回） ・応急手当普及員の養成（新規講習・再講習）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		救急講習会受講者数（消防職員）	人	1,944	3,170	3,790	3,825
		救急講習会受講者数（普及員）	人	435	313	1,363	688
		事業費計	千円	1,501	1,173	940	1,483
		一般財源	千円	1,501	1,173	940	1,483
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	心肺蘇生法やA E Dの使用方法などの救命処置が正確かつ迅速に実施できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		救急講習会開催数(消防職員)	回	105	134	157	166	効果が上がった	○
		救急講習会開催数(普及員)	回	12	7	21	14	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

A E Dの普及に伴い、救命処置、応急手当に関しては市民の認知度は年々向上していると思うが、内容や手順、知識に関する普及は乏しいように思える。実際に行動に移せるバイスタンダーの養成が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 普及啓発活動を継続し、より多くの市民に救命の知識を習得してもらう。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	救急資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	救急管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	救急隊に必要な救急資器材の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。救急現場にて酷使された資器材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	救急活動で使用する各種救急資器材の故障や不具合等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急救命処置が行えるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		救急救命処置件数	回	値が大きいほど良い	160	160	160	160	160

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・救急車積載資器材の保守点検及び修繕 ・感染症対策資器材を含む各種救急資器材の購入 ・各種救急資器材のバッテリー購入 ・感染防止衣上下購入 ・救急訓練用人形、心電図伝送受信装置の購入	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		保守点検を実施した資器材		15	15	10	10
		修繕修理を実施した資器材		4	2	5	5
		事業費計	千円	14,579	12,656	14,614	15,551
		一般財源	千円	4,579	2,156	4,614	3,592
		特定財源（国・県・他）	千円	10,000	10,500	10,000	11,959
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	救急活動プロトコル（救命処置基準）に従い、迅速な救命処置を行うことで、心肺停止や重症者の救命率が向上します。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		救急救命処置件数	回	131	149	153	142	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

救急救命処置件数の減少については、傷病者のバイタルサインや状況に応じた救急救命処置が行われた結果であると考え、許容範囲内と判断します。救急救命処置と救急搬送業務を円滑に遂行するためには、各種資器材の適切な整備が不可欠です。救急救命処置を支える救急資器材の導入や更新には多額の費用が伴うため、必要な資器材を的確に選定し、計画的に導入を進めることが重要な課題となります。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">資器材の整備を適切に継続していくことで円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上が図られる。</td></tr></table>	取組説明		資器材の整備を適切に継続していくことで円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上が図られる。	
取組説明					
資器材の整備を適切に継続していくことで円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上が図られる。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	大規模災害対策資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		大規模災害対策資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地震災害や風水害などの大規模災害に備え資機材を整備する。
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新、故障した資機材を修繕する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新規導入資機材数	基	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		更新資機材数	基	値が大きいほど良い	0	1	1	1	1
		資機材に係る消耗品	式	値が大きいほど良い	4	3	3	3	3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	新規配備：固定式確保用器具 更新配備：流水救助用ブーツ 消耗品：防塵マスク一式、、自在式カラビナ、防護長靴	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新規導入資機材数	基	2	3	2	1
		更新資機材数	基	2	0	0	0
		資機材に係る消耗品	式	2	2	6	4
		事業費計	千円	378	434	693	869
		一般財源	千円	378	434	693	869
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	大規模災害時において、ロープレスキューを実施する場合に有効な固定式確保用器具、自在式カラビナを導入した。 また、流水救助用ブーツが老朽化したことから、消耗品として更新する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新規導入資機材数	基	2	3	2	1	効果が下がった	○
		更新資機材数	基	2	0	0	0	効果が下がった	○
		資機材に係る消耗品	式	2	2	6	4	効果が上がった	○
							0		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		2指標
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、全国で発生している地震災害、風水害、大規模火災対応の活動を検証し、本市の実情に置き換えたうえで、必要となる資機材を導入する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度から業務効率化のため、類似する特殊災害対策資機材整備事業と事業の統合を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防・救助等資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	多種多様化する、消防、救助の災害現場で使用する各種資機材の新規購入及び老朽化資機材の更新を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新、故障した資機材を修繕する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		各種資機材修繕回数	回	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3	3
		新規導入資機材数	基	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2	2
		更新資機材数	基	値が大きいほど良い	10	11	11	11	11	11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	資機材修繕：潜水器具、ポンペ、ポンベバルブ 新規配備：筒先用開閉式媒介、衛星電波受信機 更新配備：防火服一式、救助服一式、保安帽、編上靴、消防用ホース、安全マット、訓練人形、空気ボンベ、可燃性ガス測定器、ラインプロベーション	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種資機材修繕回数	回	5	6	9	3
		新規導入資機材数	基	3	5	1	2
		更新資機材数	基	3	9	9	10
		事業費計	千円	14,940	16,836	17,339	17,418
		一般財源	千円	4,940	2,538	2,568	2,477
		特定財源（国・県・他）	千円	10,000	14,298	14,771	14,941
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	老朽化及び性能の低下した資機材の計画的更新、故障した資機材の修繕を行い、災害現場において活動に支障をきたす事象は発生しなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		各種資機材修繕回数	回	5	6	9	3	効果が下がった	○
		新規導入資機材数	基	3	5	1	2	効果が下がった	○
		更新資機材数	基	3	9	9	10	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、国内各地で大規模な林野火災が発生しており、林野火災対応資機材も老朽化していることから複数年をかけて順次更新していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 大規模化・多様化する災害の被害を最小限に抑えるとともに、職員の安全を確保するため、引き続き資機材の修繕・更新、社会情勢に応じた資機材の新規導入を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防水利保全事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		消防水利保全事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防法第20条		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火災等災害発生時において、消防用水利、主に消火栓・防火水槽がいつでも使用できるよう施設の維持管理が必要であり、道路建設改良・拡張・配水管移設に伴う消火栓設置、並びに消防用水利の修繕・防火水槽用鉄蓋の購入、消火栓水使用負担金の支払、更には消防用水利蓋周辺を溶着塗装にて区画標示するための事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防用水利を常時使用できるよう維持管理すること目的とする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		災害時使用不能消防水利	基	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・消防水利の修繕 消火栓：4件（赤見町、戸奈良町、葛生東一丁目、仙波町） 防火水槽 1 件（高砂町） ・消防水利の撤去 防火水槽：1件（石塚町）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		消防水利の修繕	基	15	7	7	5
		事業費計	千円	11,341	4,255	5,288	9,740
		一般財源	千円	11,341	4,255	5,288	9,740
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	災害発生時の被害を最小限に抑える。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			災害時使用不能消防水利	基	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防水利の修繕は、市民等からの通報受け速やかに実施したが、撤去については他からも要望があったが1件に留まってしまった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 次年度以降も消防水利の修繕を速やかに実施するとともに、撤去については要望のあった箇所を計画的に実施していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防警防事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		消防警防事務		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防本部警防課の経常経費
------	--------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	災害活動の質を高め、消防職員の資質の向上につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事後検証会	回	値が大きいほど良い	8	6	6	6	6

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事後検証業務委託（佐野厚生・足利日赤） ・救急救命士気管挿管病院実習委託（2名） ・救急救命士ビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（4名） ・救急救命士抗体価測定検査及びワクチン接種	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		気管挿管病院実習	人	5	6	6	6
		事業費計	千円	2,580	2,332	2,238	2,453
		一般財源	千円	2,580	2,332	2,238	2,453
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	災害現場での問題点や改善すべき点が明確化され、具体的な対策が講じられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事後検証会	回	3	8	8	7	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事後検証会は、災害や救急現場における問題点や改善すべき点を明確化し、今後の活動の質を向上させる上で重要な役割を果たしましたが、救急救命処置や判断は人命に直接関わることが多いため、精神的な負担が非常に大きい場面も少なくありません。そのため、事後検証会等を通じてこうした負担を軽減し、心理的なサポートを提供することでストレスの軽減を図ることが、今後の重要な課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 医師による医学的知見のもと、救急隊員が活動内容を振り返り、評価し、改善点を検討する場である事後検証会は、救急活動の質を高め、傷病者の救命率を向上させるために不可欠なプロセスである。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防車両整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		消防車両整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情（人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等）に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化した車両の更新及び、地域の実情に応じた新規車両の配備を目的とする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		更新車両台数	台	値が大きいほど良い	1	1	3	3	3
		新規導入台数	台	値が大きいほど良い	2	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	更新配備 ・高規格救急自動車 1台	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	新規配備（県より無償譲渡） ・消防活動自動二輪車（オフロードバイク） 2台	更新車両台数	台	1	0	1	1
	令和6年度から繰越で納車 ・救助工作車（更新） 1台 ・大型水槽車（新規） 1台	新規導入台数	台	0	1	1	2
		事業費計	千円	38,610	18,821	0	386,017
		一般財源	千円	3,210	321	0	1,917
		特定財源（国・県・他）	千円	35,400	18,500	0	384,100
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	災害発生時の被害を最小限に抑える。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			更新車両台数	台	1	0	1	1	効果が上がった	○
			新規導入台数	台	0	1	1	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防車のベースとなる大型車両が、各車両メーカーの生産体制の都合により、令和8年度内に契約しても納車が令和9年度となるため、債務負担行為とする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 適時、車両に係る法改正や車両メーカーの生産体制等の情報収集を行い、事業実施する必要がある。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防車両維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情（人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等）に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各車両を点検整備し、常時運用できるよう維持管理することを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		災害時運用不能	回	備が小さいほど良い	0	0	0	0	0

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・各車両のタイヤ・バッテリーの更新 ・各車両の点検整備及び修繕	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		車両整備回数	回	104	113	132	127
		事業費計	千円	19,486	20,486	20,764	20,808
		一般財源	千円	19,486	20,486	20,764	20,808
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	災害発生時の被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		災害時運用不能	回	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全体的に車両の老朽化が進行し、車両修繕の回数が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	車両の点検整備及びタイヤ・バッテリーの交換を計画的に実施しているため、災害時に運用不能となる事態は発生していないが、僅かな異状でも、早期に点検・修繕を実施していく必要がある。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	災害用ドローン整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防・防災業務で使用する無人航空機（ドローン）を整備することで、建物火災や林野火災発生時に火災の拡大状況、残火状況、部隊の展開状況等に活用することをはじめ、山間部や水難救助者の捜索、突風災害時の被害確認、火災原因調査時に建物上空からの撮影など、災害状況を俯瞰撮影する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	上空から俯瞰撮影することにより、効果的かつ効率的な消防活動を実施するための情報収集や、要救助者の捜索を迅速かつ的確に実施することにより、災害のトータル被害の軽減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		災害用ドローン機体総数	機	値が大きいほど良い	3				
		操縦資格者総数	人	値が大きいほど良い	21				
		災害運航	回	値が大きいほど良い	8				
		調査運航	回	値が大きいほど良い	4				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	新規配備：災害用ドローン1機 新規操縦資格者：6人 操縦資格者限定（夜間・目視外）変更：12人 災害運航：8回 調査運航：4回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		災害用ドローン機体総数	機		1	2	3
		操縦資格者総数	人		9	15	21
		事業費計	千円	0	4,978	2,698	2,172
		一般財源	千円		98		0
		特定財源（国・県・他）	千円		4,880	2,698	2,172
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	地上隊からは確認できない林野火災における火源の発見、緊急消防援助隊での夜間・目視外飛行、火災原因調査における上空からの俯瞰撮影を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		災害用ドローン機体総数	機		1	2	3	効果が上がった	○
		操縦資格者総数	人		9	15	21	効果が上がった	○
		災害運航	回		2	6	8	効果が上がった	○
		調査運航	回		2	4	4	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	4指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	4指標	目標達成	達成	4指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は、本部の毎日勤務者 2 人、署の隔日勤務者 4 人の新規操縦資格者を養成、操縦資格者限定（夜間・目視外）変更12人、機体1機を新規配備を実施した。本事業は令和7年度で終了となり、今後は機体の維持管理を消防・救助資機材整備事業で、操縦者の免許更新等を消防警防事務事業で継続していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度で24時間 3 機運航体制を構築したことにより本事業は終了となるが、持続可能な運航体制を確保するため、今後は消防・救助資機材整備事業で機体の維持管理を実施し、消防警防事務事業で操縦者の免許更新等を実施していく。 なお、人事異動に伴い運航体制に支障を及ぼす可能性があるため、新規操縦資格者 2 人を養成する予定。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特殊災害対策資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		特殊災害対策資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	放射性物質、生物剤、化学剤等の特殊災害対策資機材の消耗品の補充、並びに除染活動用の資機材を整備する。また、各種資機材の消耗品においては、有効期限があるため計画的な整備を行う必要がある。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要となるであろう機能を備えた特殊災害対応資機材を新規導入する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新規導入資機材数	基	値が大きいほど良い	2				
		更新資機材数	基	値が大きいほど良い	0				
		資機材に係る消耗品	式	値が大きいほど良い	4				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	新規導入資機材：フルハーネス型墜落制止用器具、ロープ固定器具 資機材に係る消耗品：R A I D 8（生物剤検知キット）、ゾーニングバリケード、登はん補助器具、滑車付カラビナ	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新規導入資機材数	基	0	0	0	2
		更新資機材数	基	0	0	0	0
		資機材に係る消耗品	式	8	3	2	4
		事業費計	千円	676	549	564	458
		一般財源	千円	676	549	564	458
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	発生頻度の少ない災害であり、近年、特殊災害の発生はないが消耗品を期限内に更新し、有事への備えを万全にしている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新規導入資機材数	基	0	0	0	2	効果が上がった	○
		更新資機材数	基	0	0	0	0	効果は変わらない	○
		資機材に係る消耗品	式	8	3	2	4	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

発生頻度の少ない災害であるが、備えなければならない資機材である。資機材の耐用年数について明確な基準がないため更新はないが、検知用消耗品は期限があり定期的な更新が必要である。なお、消耗品も含め海外製品であるため、社会情勢の影響により価格が高騰している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度から業務効率化のため、類似する大規模災害対策資機材整備事業と事業の統合を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	緊急消防援助隊資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	緊急消防援助隊として派遣要請及び訓練に備え計画的に整備する。
------	--------------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	緊急消防援助隊として災害派遣又は訓練出向時に必要な備蓄食及び資機材を整備する。 なお、備蓄食（飲料水1日3ℓを含む）はローリングストック方式で備蓄することとし、8名派遣×1日3食（水3ℓ）×活動3日×5次派遣＝360食（水360ℓ）を基本とし、活動の長期化に備えた余裕分も含め、500食（水500ℓ）の備蓄を目標とする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		備蓄食	食	備が大いほと良い	553	500	500	500	500	
		新規導入資機材数	基	備が大いほと良い	0	0	0	0	0	
		更新資機材数	基	備が大いほと良い	0	0	0	0	0	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	備在庫調査を実施するとともに、要望のあった主食100食、副食120食、水96ℓを配備する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		備蓄食	食	437	456	402	553
		新規導入資機材数	基				
		更新資機材数	基				
		事業費計	千円	103	122	127	124
		一般財源	千円	103	122	127	124
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度中に関東ブロック訓練等に伴い食料を消費したが、実災害への派遣がなく備蓄量が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		備蓄食	食	437	456	402	553	効果が上がった	○
		新規導入資機材数	基						
		更新資機材数	基						

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標				効果		
	目標未達成だった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成				
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定				
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害派遣されている職員の体調、体力を維持するため、栄養バランスを考慮するとともにバラエティに富んだ副食を整備する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	災害活動状況により、昼食の時間が取れないこともあるため、職員が行動食として携行できるとともに保存期間の長い備蓄食を整備する。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防火水槽設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	防火水槽設置事業		開始年度	S36	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、震災発生時に想定される消火栓の断水時においても密集市街地の延焼拡大阻止を図るべく、有効な消防水利として防火水槽を設置する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	耐震性防火水槽を設置し、震災等による消火栓断水時においても消防力を損なわないようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		防火水槽設置数	箇所	値が大きいほど良い	2	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	防火水槽設置場所：石塚町、田沼町	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新設防火水槽設置数	箇所	2	2	1	2
		事業費計	千円	22,912	24,816	16,467	18,700
		一般財源	千円	112	16	67	0
		特定財源（国・県・他）	千円	22,800	24,800	16,400	18,700
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	震災発生時に想定される消火栓の断水時においても被害を最小限に抑える。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			防火水槽設置数	箇所	2	2	1	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6～11年度の5年間の耐震性防火水槽の新設・更新計画を策定し、同計画に基づき令和6年度は新設防火水槽1基の設置となった。 令和8年度は、近年、全国で発生している大規模林野火災や市街地火災への対応状況を考慮し、大型水槽車（10,000ℓ）1台を新規配備したため、新規設置を1基減とした。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度も耐震性防火水槽の新設・更新計画に基づき事業を実施するが、開発や水槽の損傷等優先的に新設・更新が必要な場合には、計画を変更して実施する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	通信指令課		高機能消防指令センター及び		款	9	新規or継続	継続事業
	係	指令第一・第二係		消防救急デジタル無線維持		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高機能消防指令センター、消防救急無線の維持管理
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指令施設、無線局 9 5（基地局 1・車載無線局 2 6・携帯無線局 2 9・可搬卓上局 4・署活系無線局 3 5）の維持管理を実施	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		故障発生時間	分	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	消防救急デジタル無線設備保守点検 高機能消防指令センター保守点検（上・下半期） 高機能消防指令センターにかかる費用の経理事務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業費計	千円	38,231	38,409	39,878	39,455
		一般財源	千円	38,231	38,409	39,878	39,455
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	高機能指令システム、消防救急デジタル無線が運用停止する事態は起こらなかった	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		故障発生時間	分	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定期的に試験することで機器の不具合や異常を未然に防ぐことができた。今後も職員による日常の点検と業者による保守点検を実施し、設備の維持管理に務める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>新規システムが共同運用で導入され、R8年度は瑕疵担保の影響で経費負担の比較が困難です。ただし、業務の安定運営には必要な事業と考えています。点検手順の効率化による作業時間短縮や、研修や情報共有を通じて職員の能力向上を図り、継続的な改善に努めてまいります。</td></tr></table>	取組説明	新規システムが共同運用で導入され、R8年度は瑕疵担保の影響で経費負担の比較が困難です。ただし、業務の安定運営には必要な事業と考えています。点検手順の効率化による作業時間短縮や、研修や情報共有を通じて職員の能力向上を図り、継続的な改善に努めてまいります。
取組説明	新規システムが共同運用で導入され、R8年度は瑕疵担保の影響で経費負担の比較が困難です。ただし、業務の安定運営には必要な事業と考えています。点検手順の効率化による作業時間短縮や、研修や情報共有を通じて職員の能力向上を図り、継続的な改善に努めてまいります。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課				佐野市安全運転事業所連	款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				絡協議会参画事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							
				道路交通法 佐野市消防本部安全運転 管理者規定						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市安全運転事業所連絡協議会の会員として負担金を支出している。市内の安全運転管理の徹底や交通事故防止を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	組織の安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質を向上させることで、交通安全に寄与することを目的とする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		無事故車両の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・職員への交通安全教育 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交通安全教育	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	職員に対し交通安全教育を実施し、運転者の資質向上を目指しましたが、今年度は無事故を達成することができませんでした。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			無事故車両の割合	%	94	97	100	89	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全運転管理体制の更なる強化を図り、交通安全対策を講じていきます。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国消防協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防協会会員として負担金を支出している。全国消防協会主催の各種事業に参加することにより、職員の育成や情報収集を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国消防協会の各種事業に参加し、職員の育成や市民の火災予防や救急車適正利用の意識啓発を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		提供されたポスターを活用した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・全国消防協会主催の講習会への出席 ・全国消防協会作成のポスターによる普及啓発活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講習会の出席回数	回	1	1	1	1
		普及啓発活動回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	72	72	72	72
		一般財源	千円	72	72	72	72
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全国消防協会作成のポスターによる普及啓発活動を行うことで、火災予防広報や救急車適正利用を周知することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		提供されたポスターを活用した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民への意識啓発活動は、長期的に実施する必要がある、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国消防長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国消防長会会員として、負担金を支出している。全国消防長会の総会、役員会等へ出席することにより情報収集等を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の消防本部との情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。
-------------------------	-------------------------------

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
提供された情報を活用した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・全国消防長会総会への出席 ・消防行政が抱える諸問題の調査研究 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の出席回数	回	0	1	1	1
		情報管理システム調査回数	回	12	12	12	12
		事業費計	千円	204	236	249	302
		一般財源	千円	204	236	249	302
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	全国で発生した災害事例等の情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。
------	------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や全国の災害事例の情報交換をすることで、本市の災害対応力の強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
特になし	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国消防長会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防長会関東支部会員として、負担金を支出している。全国消防長会関東支部の総会、研修会等へ出席することにより情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	1 都 9 県の消防本部との情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		提供された情報を活用した割合	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・全国消防長会関東支部総会への出席 ・全国消防長会関東支部による研修会への出席 ・消防行政が抱える諸問題の調査研究 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の出席回数	回	0	1	1	1
		研修会の出席回数	回	2	3	3	3
		事業費計	千円	40	41	59	57
		一般財源	千円	40	41	59	57
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	1 都 9 県で発生した災害事例等の情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		提供された情報を活用した割合	%		100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や 1 都 9 県の災害事例の情報交換をすることで、本市の災害対応力の強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	共同消防指令センター施設維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課				共同消防指令センター施設	款	9	新規or継続	新規事業
	係	総務係				維持管理事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	一部委託	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市と足利市が共同で指令業務を運用するため、共同消防指令センターの施設の維持管理を適切に行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	円滑な指令ができるよう維持管理を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		指令事故の回数	回	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	共同消防指令センターの維持管理に係る需用費、役務費、委託料等の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託契約件数	件				4
		施設修繕回数	回				0
		事業費計	千円				8
		一般財源	千円				4
		特定財源（国・県・他）	千円				4
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	共同消防指令センターの維持管理を適切に行うことにより、円滑な指令業務が可能となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		指令事故の回数	回	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中長期的な視点で施設の管理をしていく必要がある。（改修含む） 円滑な指令業務ができるよう適切な維持管理が必要であり、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						
				道路交通法 佐野市消防本部安全運転 管理者規定					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会の会員として負担金を支出している。県内の安全運転管理者選任事業所における交通事故防止と安全運転意識の高揚を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	組織の安全運転管理体制の充実強化を行い、安全運転管理者の資質を向上と、自動車等の安全運転管理の充実化を目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		無事故車両の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・安全運転管理者講習等への出席 ・職員への交通安全教育 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		安全運転管理者講習出席	回	1	1	1	1
		副安全運転管理者講習出席	回	1	1	1	1
		交通安全教育	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	38	36	38	39
		一般財源	千円	38	36	38	39
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	安全運転管理者の資質向上を図りながら交通安全対策を講じてきましたが、残念ながら無事故を達成することはできませんでした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		無事故車両の割合	%	94	97	100	89	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全運転管理者を中心に交通安全対策をさらに強化し、今後も継続して実施する必要がある

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
特になし	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県消防長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消防長会会員として、負担金を支出している。栃木県消防長会の定例会、研修会等へ出席することにより職員研修、情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県内の消防本部で職員研修、情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		栃木県消防長会定例会出席率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・栃木県消防長会定例会への出席 ・担当者研修会への出席 ・消防職員研修会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		栃木県消防長会定例会	回	3	3	3	3
		担当者研修会	回	6	6	6	6
		事業費計	千円	51	51	51	51
		一般財源	千円	51	51	51	51
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	研修会や情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		栃木県消防長会定例会出席率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や情報交換をすることで、本市の災害対応力の向上と県内消防本部との連携強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
特になし	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防学校等研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防学校等研修事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消防学校、消防大学校、救急救命東京研修所などでの各種研修を通じ、消防職員が専門知識と高度な技能を習得することを目指す。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各種研修を通じ、消防を取り巻く環境の変化に対応するため、知識と技能を習得し、消防職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		消防職員の救急救命士取得率	%	値が大きいほど良い	36	37	38	39	40

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・栃木県消防学校入校者：30人 ・消防大学校入校者：1人 ・救急救命東京研修所入所者：2人 ・安全運転中央研修所入所者：5人 ・救急救命士免許申請 2件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		栃木県消防学校入校者数	人	21	30	23	26
		消防大学校入校者数	人	1	2	3	1
		救急救命東京研修所入所者	人	2	2	2	2
		事業費計	千円	6,515	7,453	6,415	7,423
		一般財源	千円	6,515	7,453	6,415	7,423
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	職員数が増加し、取得率は前年度と同じ水準を維持していますが、救急救命士の取得者数は増加しており、救急体制は強化されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		消防職員の救急救命士取得率	%	34	34	36	36	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防を取り巻く環境の変化に対応できる消防職員の育成は必要不可欠であり、今後も継続して実施していきます。 なお、事業費は新規採用職員の数によって増減することが予想されますが、これは不可避なものです。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消防審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						
				佐野市消防審議会条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市消防審議会条例に基づき、消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、消防に関する重要事項を調査審議する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市長の諮問に応じ、消防に関する重要事項を調査審議し、市長に答申する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		審議会の開催回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		答申を反映した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	審議会の開催なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審議会の開催回数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	審議会の開催なし	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		審議会の開催回数	回	0	0	0	0	効果は変わらない	×
		答申を反映した割合	%	0	0	0	0	効果は変わらない	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に対し速やかに審議会を開催できる体制を確立する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
特になし	